

---

**特 集**

---

## 移民の財政学的検討：序文

— 理論・制度・自治体 —

池 上 岳 彦<sup>†</sup>

国家の財政制度・政策にはそれぞれ特徴があり、その多様性の根拠及び持続可能性は大きな研究テーマである。

国境を越えた人の移動は、2020年に顕在化した新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大及び蔓延によって一時的に滞ったようにみえるものの、停滞が永遠に続くわけではない。国際的移動を望む人々、人材不足のなかで国外からの人々の流入に期待する企業・地域等のニーズが絶えることはない。国際的な所得・資産格差、少子高齢化の不均等な進行、地球温暖化をはじめとする環境問題の深刻化、そして各国の多様な社会・経済・政治事情に鑑みれば、むしろポスト・コロナの世界を見据えて、潜在的に新たな人々の移動をめざす力が蓄積されている。しかも人々を受け入れる側の国々の事情及び政策課題も多様である、と考えることができる。

日本では、総務省が「地域における多文化共生推進プラン」を発表して、地方自治体に多文化共生推進の指針・計画を策定するよう呼びかけており、取り組みを進める地方自治体も増えている。しかし、移民受け入れの視点・施策及びその財源に関する財政理論に基づく検討はまだ進んでおらず、また、実際に外国につながる住民の生活保障にあたる地方自治体を支える財政制度及びその運営の実態に関する本格的検討もこれからという状態である。

そこで、本特集では、「移民の財政学的検討——理論・制度・自治体」をテーマとした日本地方財政学会第29回大会・企画セッション（2021年6月6日）及び立教大学経済研究所2021年度第4回国際・政策研究ワークショップ（2021年7月14日）における研究報告及び議論を踏まえて、日本における移民（外国につながる住民）への対応、すなわち経済活動・社会生活の保障に関する政策の現状と今後の課題について論じる。

第1論文「財政学はなぜ移民を論じるべきなのか？——隣接領域における議論の限界と「貢献論」の問題を踏まえて」（掛貝祐太・早崎成都）では、「移民」というイシュー自体の重要性が高まっているとの認識のもと、日本における移民研究の動向、政治学における多文化主義論、経済学・社会学における「移民財政貢献論」、福祉国家制度における普遍主義と選別主義の議

---

<sup>†</sup> 立教大学経済学部教授 E-mail: ikegami@rikkyo.ac.jp

論を検討したうえで、財政学が論じる公共サービスと租税の無償性、一般報償性の原則及び財政民主主義による移民の包摂という課題を明らかにする。

第2論文「「移民政策」なき教育財政——外国につながる住民に向けた地方財政制度の視点から」(高橋涼太郎・倉地真太郎)は、日本では地方自治体が国際交流もしくは多文化共生政策として外国人住民の教育・生活支援を担っていること、それに対して国は補助金制度を設けるものの、国が定住者としての移民の存在を認めていないために、望ましい補助金行政の仕組みに関する議論が不十分だったことを指摘する。そのうえで同論文は、外国人支援に関わる様々な補助金制度の関係と形成過程を分析し、「移民政策」なき補助金行政の実態を明らかにする。

第3論文「移民の子どもの教育支援における財政措置のあり方——愛知県と豊橋市の事例からみた問題提起」(谷達彦・関根未来)は、移民の子ども、すなわち外国につながる児童・生徒に対する地方自治体の教育支援について、国の財政措置が教育支援の現場でどのように活用されているかを検討する。具体的には、移民が多数居住する愛知県及びとくに積極的な施策を展開する豊橋市を事例として、就学支援・日本語教育等に代表される教育支援の取組みについて、国庫補助事業の展開、補助金交付期間終了後の県・市の一般財源による取組み、地方交付税における意見申出制度の利用といった論点から実態、問題点及び課題が明らかにされる。

本特集は、以上の3論文の著者である6名及び筆者(池上)からなる「多様性研究会」による共同研究の成果である。本特集の論文により、移民政策をめぐって財政学が論じるべき課題が、理論、政府間財政関係、そして地方行財政運営の視点から解明される。より具体的にいえば、移民が増大する日本において、多文化共生推進を理念的に語るだけでなく、教育に代表される生活保障サービス及びその財源保障を進める政策体系を構築するための財政学からの問題提起を行うこと、それが本特集のテーマである。